

平成 22 年 5 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007 ～2009

課題番号：19330076

研究課題名（和文）ヨーロッパ統合の経済政策思想史的研究

研究課題名（英文） Study on the History of Economic Policy Thought of the European Integration

研究代表者

廣田 功（HIROTA ISA0）

帝京大学・経済学部・教授

研究者番号：90055236

研究成果の概要（和文）：

- (1) 1950-1960 年代の欧州経済統合の共通政策の制度化とその運営過程において、ドイツの新自由主義とフランスのディリジスムという 1930 年代に生まれた 2 つの政策思想が主導的役割を持った。この 2 つの政策思想は、競争政策や産業政策の方向をめぐって対立したが、両者はともに国家介入主義という共通性を持っており、そこに両者が妥協する根本理由があった。
- (2) 共通政策の決定において、欧州石炭鉄鋼共同体 ECSC の段階では、フランスのディリジストの思想の影響が優勢であったが、欧州経済共同体 EEC の段階では、ドイツの新自由主義の影響が優勢となる。この変化は、世界と欧州の経済全体の再建の動向と密接に関連していた。

研究成果の概要（英文）：

- (1) In the process of the institutionalization and the operation of the common policy during 1950s-1960s, the neo-liberal thought of Germany and the dirigist thought of France, which were born in the 1930th years, played an important part. These policy thoughts stood in opposition on the orientation of the common policy like the competition policy and industrial policy, but they shared an interventionist character which constituted a base of their compromise.
- (2) In the decision the common policy, at the stage of the ECSC, the influence of French dirigiste thought was predominant but at the stage of the EEC, the influence of German neo-liberal thought was predominant. This change was linked with the general tendency of the reconstruction of world and European economy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	7,400,000	2,220,000	9,620,000
2008 年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	12,400,000	3,720,000	16,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：経済史

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 欧州統合史に関する実証研究は、わが国でも近年目覚ましい勢いで進んでいるが、そのほとんどは国際政治史や外交史の研究である。しかし欧州統合が経済統合を中心に進められてきたことが示すように、欧州統合史は経済史研究なくして理解できない。われわれは、まず、欧州統合史に経済史的関心と方法を導入しなければならない。また、欧米では経済史的方法に基づく研究は比較的多いが、経済政策思想史的方法による研究がきわめて少ないことを鑑みて、経済政策思想史的アプローチに重点を置く必要があった。

(2) 戦後欧州経済史の説明において、これまで経済統合史の重要性が十分考慮されていなかった。しかし戦後欧州経済史は、この要素を導入しなければ説明不可能である。この意味で、統合史研究は戦後欧州経済史の再検討を意味する。

### 2. 研究の目的

(1) 欧州統合史の過程では、統合の方向をめぐって統合論者や加盟国の間で重要な対立・論争がしばしば繰り返された。われわれはその背後に経済政策の方向に関わる争点があることに着目し、それを政策思想史の観点から解明することを目的とした。さらに検討の焦点を1950-60年代、すなわち欧州石炭鉄鋼共同体 ECSC、欧州経済共同体 EECの時期に置いた。

(2) もう一つの課題は、欧州経済統合の方向を規定した経済政策思想が、いつ、どのような歴史的背景の中で生まれたかを明らかにすることであった。フランスのモネに代表されるディリジズムとエアハルトに代表されるドイツのネオリベラルの対立はこれまでも指摘されてきた。われわれはこの両者の関係を単なる対立の関係を超える複雑な関係を歴史的に検討することを課題とした。

(3) 統合史の研究は、統合が制度・機関として実現された「制度化」段階にほとんど集中してきた。とくに1930年代は統合史における後退の時期と捉えられてきた。われわれは19世紀末以後、欧州統合が構想として登場して以来、統合の具体的な姿が各時代に支配的な政策理念の影響を受けてきたことに着目し、1930年代の位置についても再検討することを目的とした。具体的には、1930年代における古典的自由主義の崩壊と管理経済の傾

向が、統合の具体的な考え方にどのような影響を与えたかを明らかにすることにした。

### 3. 研究の方法

経済統合理論において、統合の2つの方法として知られている「消極的統合」(市場による統合)と「積極的統合」(政策による統合)の関係、さらにネオ・リベリズムとディリジズムの関係が、実際の共通政策の策定と実施の過程において、具体的にどのように見られるか、それを政策思想の背後にある国益の状況と関連付けて明らかにすることが、全体的な目標である。また、同時に、われわれは視野を統合の中心国に限定せず、統合の周辺国や統合への不参加国にまで広げることによって、統合の目的や方法の特質を明らかにすることを課題とした。

これらの課題に対応して、われわれは統合の推進国となる仏独両国を軸に置きながら、同時に、ベルギー、イタリア、イギリス、ポーランドを取り上げるとともに、対象時期についても、1950-60年代を中心としつつも、両大戦間期や1970-80年代にまで広げた。

これらの課題を明らかにするために、共同研究のメンバーは適宜海外の文書館で資料収集に努めた。さらに、適宜、合宿研究会と研究会を開催し、研究の進捗状況を互いに交流し、さまざまな論点について意見交換を行った。

また、われわれは欧州における経済史的統合史研究の進行と緊密に連携し、問題関心を共有するとともに、海外の研究者への発信を行うことを意図した。そのために当初、この分野の共同研究を組織しているパリ第4大学のE. ブシエール氏の協力を得ることを計画した。しかし同氏の協力は健康上の理由から不可能となった。代わって、フランスの統合史研究の第一人者であるG. ボシユア氏(セルジ・ポントワーズ大学)、社会科学高等研究院の現代社会経済史家A. シャトリオ、ドイツ経済界の統合構想に詳しいミュンヘン工科大学のW. ビューラー氏等の協力を得ることにし、彼らを招聘し、セミナーやシンポジウムを開催した(2008年4月のシンポジウム「欧州統合の半世紀と東アジア」、2008年12月の共通農業政策に関するセミナー、2009年9月の経済通貨同盟に関するシンポジウムとセミナーなど)。

### 4. 研究成果

(1) 統合史における1930年代の位置に関する新たな評価：従来、30年代は大不況の影響で

ナショナリズムと保護主義が強まり、1920年代に高まった国際協調と統合の気運を消滅させ、統合の動きを停滞ないし後退させた時期と捉えられてきた。われわれは統合史における30年代の意義を再検討し、第二次大戦前後の連続性を確認した。まず、景気対策に連動して生じた30年代の公的介入の拡大は、1920年代に提案された「欧州カルテル」による市場組織化に代わる新たな「契約的方法」に道を開いたことである。また、30年代末の自由主義復興運動は、自由主義派の中に公的介入の必要を容認する「介入的自由主義」を生み出したことである。戦後の欧州統合の制度化は、この介入主義の2つの思想を担い手として展開される。

(2)1950-1960年代の統合と政策思想：1950年代-60年代における統合の制度化と共通政策は、基本的に、この2つの政策思想の対抗と妥協の過程であることが確認された。「公的介入による市場組織化」の方法は、ECSC型の部門統合と親和的であるのに対して、「介入的自由主義による自由競争的統合」の方法は、全般的市場統合と親和的である。ECSCが前者に対応し、EECが後者に対応することは、以前から想定されてきた。われわれはこの対立がEEC内部にも引き継がれ、ローマ条約の「二重性」を規定し、さらにEECの競争政策や産業政策の策定、あるいは「中期経済計画」（いわゆるマルジョラン・プラン）の挫折の中に引き継がれていることが明らかとなった。

(3)通貨統合と政策思想の関連：1970年代初頭以来、通貨統合の課題が登場する中で、フランスが「モネタリスト」、ドイツが「エコノミスト」の立場をとったことが、従来強調されてきた。しかし「ヨーロッパ運動」の経済社会委員会における議論の分析によれば、この対立はすでに40年代から存在し、しかも仏独間の違いに解消されないことが明らかとなる。また、通貨統合へのアプローチにおいても、1930年代との連続性が重要であることが確認される。この時代に景気対策と結びついた「管理通貨」の登場は、各国政府が経済政策のパラメーターとして通貨調整の権利を持つという思想を強めた。EEC発足とともに市場統一に伴う必然的帰結として通貨統合の必要が認められながら、1960年代末の国際通貨危機の表面化まで、通貨統合が現実的課題とならなかったこと、またその後も各国の経済政策課題との調和が容易でなかったことは、30年代に登場したこうした思想の根強さを示している。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

[雑誌論文] (計2件)

①金井雄一、「英米金融協定と1947年ポンド交換性回復の挫折」『経済科学』, 査読有, 56巻4号、2010年、55-66頁

②AMEMIYA Akihiko, “Innovation der Wirtschaftspolitischen Ideen in der Zwischenkriegszeit”, Research Paper Series, Tokyo Metropolitan University, 査読無, vol. 68, 2009, pp. 1-30.

[学会発表] (計2件)

①金井雄一、「戦後も続くポンドの苦闘—ブレトンウッズ会議・英米金融協定・交換性回復失敗—」、名古屋経済史研究会、名古屋大学、2010年3月10日。

②廣田 功、「欧州統合史と欧州経済通貨同盟の成立」、ユーロ10周年記念シンポ(金融学会・国際経済学会主催)、関西学院大学、2009年9月18日。

[図書] (計4件)

①ハルトムート・ケルブレ(永岑三千輝監訳)『ヨーロッパ社会史-1945年から現代まで』日本経済評論社、2010年、432頁。

②廣田 功編著『欧州統合史と東アジア共同体』日本経済評論社、2009年、245頁。

③石山幸彦『ヨーロッパ統合とフランス鉄鋼業』日本経済評論社、2009年、319頁。

④ウェルナー・アーヴェルスハウザー(雨宮昭彦・浅田進史訳)『経済文化の闘争—資本主義の多様性を考える』東京大学出版会、2009年、249頁。

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

廣田 功 (HIROTA ISAO)  
帝京大学・経済学部・教授  
研究者番号：90055236

### (2)研究分担者

永岑 三千輝 (NAGAMINE MICHITERU)  
横浜市立大学・国際総合科学研究科・教授  
研究者番号：70062867  
(H19→H20：連携研究者)

金井 雄一 (KANAI YUICHI)  
名古屋大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：30144108  
(H19→H20：連携研究者)

雨宮 昭彦 (AMEMIYA AKIHIKO)  
首都大学東京・社会科学研究所・教授  
研究者番号：60202701  
(H19→H20：連携研究者)

野内 美子 (YANAI HARUKO)  
愛知県立大学・外国語学部・教授  
研究者番号：90261487  
(H19→H20：連携研究者)

小島 健 (KOJIMA TAKESHI)  
東京経済大学・経済学部・教授  
研究者番号：00211897  
(H19→H20：連携研究者)

石山 幸彦 (ISHIYAMA YUKIHIKO)  
横浜国立大学・経済学部・教授  
研究者番号：90251735  
(H19→H20：連携研究者)

上原 良子 (UEHARA YOSHIKO)  
フェリス学院大学・国際交流学部  
・准教授  
研究者番号：90310549  
(H19→H20：連携研究者)

伊藤 カンナ (ITO KANNA)  
明治学院大学・経済学部・専任講師  
研究者番号：30334999  
(H19→H20：連携研究者)

松家 仁 (MATSUKA JIN)  
小樽商科大学・商学部・准教授  
研究者番号：50255585  
(H19→H20：連携研究者)

(3) 連携研究者

( )  
研究者番号：